

9・19 さよなら原発5万人集会の成功を 自然エネルギーへ転換し、脱原発社会へ

自然エネルギーへ転換し、脱原発社会へ

東日本大震災の発生から半年が過ぎました。東京全労協の仲間は被災地の救援活動を積極的に取り組んできました。一方、福島原発周辺は全く復興の目途が立たず放射能汚染の危険な状態が拡大しています。地震国日本での原発の危険性や事故の恐ろしさを受け入れなかった政府・電力会社が起こした「人災」を決して許してはなりません。

放射能汚染は今や食品、生活環境、土壌、清掃工場や下水処理場の焼却灰など全国に広がっています。特に子どもたちや原発労働者の被ばくは深刻な状況です。しかし、政府・電力会社は国策として行ってきた原子力産業の利権を守るために、原発存続宣伝を繰り返して再稼働をさせようとしています。こうしたデマ宣伝にだまされてはなりません。

この夏の電力不足が頻繁に報じられ、節電、節電と唱えられています。多くの原発が停止したままなので、日本全国で電力不足が起きると電力会社は脅し、マスコミもそれを推進する報道をしています。日本の総発電量が占める原発の割合は30%ですがそれは、原発を動かすために他の発電所を止めているからです。水力発電と火力発電だけで、日本の総需要をカバーできることを公表していません。原発は安価で火力は高価であるという嘘で電力料金があがるという宣伝も行っています。原発の発電単価には、補助金や研究開発費、廃棄物処理に掛かる費用、揚水発電費用などを全く含んでいません。こうした原発に必要な費用を勘案すれば、原発がもっとも高価な発電方法なのです。

また原発は、CO2を出さないクリーンな発電方法だと言っていますが、その代わりに放射性廃棄物という猛毒物を出します。生物に無害になるまでに10万年かかるという放射性廃棄物を大量に吐き出す発電方法がクリーンなのでしょう。さらに発電に伴う膨大な熱の3分の2を海に放熱しています。海に流れた熱は拡散しないでホットスポットとして沿岸に残ることがわかってきます。それが最近の日本近海の温度上昇の正体であり、CO2が原因の地球温暖化ではありません。このような環境破壊をする発電方法のどこがクリーンなのでしょうか。

電力会社と送電網を共に電力会社が独占してきたことで、特に送電線の独占は大きいのです。ほとんどの国は、発電と送電は別々の会社を受け持つ、いわゆる「発送電分離」という形態になっています。

日本でも、2000年に大口需要の企業等に対して、「電力自由化が認められ、IPP(独立系発電事業者)が出来ましたが普及しませんでした。それは電力会社による送電網独占が原因だったのです。いくら発電をしても、高額な送電料を電力会社に支払わなければならない、IPPは利益を得られません。しかも電力供給が不安定な場合に

課せられる罰則金が異常に高く、新規の発電会社は参入を拒んできました。つまり、経産省官僚と電力会社がグルになって、新規参入ができません。



全労協も脱原発行動に参加(右東京/左静岡)



若者が脱原発行動の先頭に(福島)

発送電分離で 原発はいらない

多くの電力会社が、地域独占企業として今まで続いてきたのは、凄まじい「カネ」の力です。原発マネーと称される「カネ」が、原発立地市町村に集中的には撒かれ、政治家に渡り、官僚をしばって天下りを確保し、学者たちを囲い、さらにはマスコミも支配してきました。その力の源泉は、発



脱原発1000万人署名を訴える全労協宣伝活動

全労協

TOKYO ZENROKYO

全国労働組合連絡協議会東京協議会

東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3F

TEL. 03-5403-1650

FAX. 03-5403-1653

発行人 額 朗

定価 1部 10円

(組合員の購読料は組合費の中に含む)

2011.9.10

No.43

働く現場から 反原発の取り組みを

三多摩全労協(準)

7月22日に三多摩全労協(準)主催で「たんぼぼ舎」山崎久隆副代表を講師に原発学習会を開催しました。国労・水道・全国一般・郵政ユニオンから子供も含めて約40人が参加し、充実した学習会となりました。新聞やTVでは報道されていない三多摩でも、下水の汚泥などからセシウムが検出され

入が不可能なような法律を作っているのです。日本にはすでに、大手製造業が抱えている自家発電設備が、4000万kw以上もあるといわれています。原発の日本における総発電容量は、約5000万kwなのでほぼ原発分に相当します。「発送電分離」ができれば、日本の電力供給は原発に頼らなくて済むようになります。巨大な発電所ばかりではなく、自然エネルギー

い事実が映像と数字によって明らかにされました。参加者から「マスコミ報道は信用出来ない」という感想が寄せられました。放射能堆積ホットスポットが少ないと云われている三多摩でも、下水の汚泥などを強めたいと思います。(三多摩全労協 準 朝倉)

ギーを活用した地域に似合う発電方法や、地域密着型の小規模発電なども大いに発展していく可能性もあるのです。こうした原子力産業の悪しき利権構造を断ち切り、脱原発社会の実現に向け職場・地域から全力で取り組みましょう。さよなら原発1000万人アクションの署名と9月19日の明治公園5万人集会の参加を訴えます。

一般 全国東京なんぶ

ウェザーニューズの組合つぶし 委員長解雇を許すな

民間気象情報会社のウェザーニューズでは長時間労働が常態となっており、2008年10月には気象予報士が過労で自殺した。この過労自殺は労災認定されたが、その後も働かされた方は変わらず、労災が調査されてきた2009年には「労基署へ提出する形だけのものだから」と従業員は偽造された労働時間記録や有期雇用契約書に署名させられた。全国一般労働組合東京南部ウェザーニューズ労働組合は、安全で健康に働ける職場づくりをめざし今年1月に結成された。



ウェザーニューズ株主総会に訴えるデヴィッドソン委員長

報士が過労で自殺した。この過労自殺は労災認定されたが、その後も働かされた方は変わらず、労災が調査されてきた2009年には「労基署へ提出する形だけのものだから」と従業員は偽造された労働時間記録や有期雇用契約書に署名させられた。全国一般労働組合東京南部ウェザーニューズ労働組合は、安全で健康に働ける職場づくりをめざし今年1月に結成された。労使は、「労基署へ提出する形だけの雇用契約書の署名の無効と、組合員が期間の定めのない雇用契約であることの確認について、団体交渉中であったが、

郵政ユニオン 被災地で炊き出し 今後支援を

郵政ユニオンは四回にわたって「名無しの救援団」が取り組む宮城県南三陸町の志津川高校避難所での炊き出しボランティアに参加してきました。東京地本はこのうち二次、三次の二回を取り組み、私は六月十一日から十三日までの第3次に参加しました。昭和シェル労働組、京浜ユニオンの組合員を含め、総勢二十人でした。

三食の炊き出しと同時に、昔懐かしい「駄菓子屋さん」と昭和シェル労働組川島さん提供のドリッコーヒーを避難所の方々に飲食してもらいました。「ドリッコーヒーを飲むのは震災以来始めて」という声もあり、駄菓子も子どもから大人まで大好評でした。炊き出しの合間に高台にある高校から海沿い、川沿いの町に降りていきました。三ヶ月を過ぎたとはいえ、瓦礫はところどころ集められ積み上げられてはいますが、廃墟の様相で、郵便局も押しつぶされたままの状態でした。東京への帰路の途中、福島第一原発の立ち入り禁止し圈内ぎりぎりの広野町に寄りました。田植えのしていない田んぼ、町はゴーストタウン状態でした。放射能検知器は、出発時に東京で測った数値の5倍弱を示し、警報のアラーム鳴りっぱなしで、目に見えぬ放射能をまき散らしたように気が陥りました。

避難所は既に閉鎖され、仮設住宅での生活に移行したと聞いています。国の無策のなかで、困難な生活はまだまだ続きます。民営化・分社化で事業一体のサービスがズタズタにされ、その負荷は被災者にとって大きいものとなっています。郵政改革法案の早期成立が求められています。今回、食材の準備を含め、参加者が協力し合い炊き出しをおこなうことができました。志津川高校を後にするときは、避難所の方々が大勢見送りにきてくれました。「ありがたう」という言葉に目頭が熱くなってしまうました。「少しは役に立ったのかな」と来てよかったと。そして、「共に命を守り、共に生きていく」ことの大切さを学ぶことができましたと思っています。今後も、被災者の要望に沿った支援の行動を続けていきたいと思います。(郵政ユニオン東京地本 石川喜久)

JAL不当解雇撤回の闘いに支援を

日本航空は、2010年12月31日に乗員組合員・客乗組合員を一六五人の不当解雇を強行しました。現在、共闘会議ができ、闘争資金の支援として「支える会」も出来ました。今、物販活動も含めて動き出したばかりです。



「不当解雇とたたかう日本航空労働者を支える会」個人・団体会員 年額 各一口:三〇〇〇円、郵便振替:0190-1-566599、加入者名:JAL闘争を支える会

10月23日(亀戸)に 団結まつり開催

10月23日(日) 10時~15時 亀戸中央公園B地区に おいて、第25回団結まつりが開催されます。この団結まつりは、これまで国鉄闘争を大きなテーマとして取り組んで来ました。今回のメインスローガンとしては「止めよう原発 核のない世界へ!」なぞ、う非正規労働!すべての争議勝利! 作り出そう 戦争と貧困のない社会を! 10・23団結まつり」と題して、争議を闘っている仲間が中心になって取り組まれます。すべての争議の勝利を勝ち取らせます。成功させましょう。(前夜祭:10月22日(土) 18時~20時30分 会場未定)

第17回練馬全労協大会

広がる放射能被害 脱原発の取り組み強化へ

7月12日午後6時から、練馬区役所20階交流会場で、練馬全労協第17回大会が開催されました。役員・



大会には50人が参加

あとに、南波議長から大会開催の挨拶がありました。真下事務局局長から経過報告、小島会計から会計決算報告がありました。そのあとに、南波議長から二〇一一年度活動方針(案)として提案がありました。内容は、民主党を中心とする連立政権が誕生してから2年近くが過ぎたが、鳩山から菅に変わってからも政治の混迷が続いていま

月11日午後2時46分に東日本大震災が発生し日本社会がこの日を境に政治、経済、社会の状況が一変してしまいました。練馬全労協参加の各単組組合員も行政支援で被災地に入り活動をしてきています。国鉄闘争や狭山闘争(狭山事件)に向けて、運動を進めていく方針を提案しました。そして運動の基調、具体的取り組みを提案しました。特に今回東日本震災があり、福島原発事故により、周辺の住民が強制避難させられた事があります。今も尚原発事故の収束に向かいません。全労協脱原発プロジェクトの立ち上げにより、二層の「脱



9.14 東京総行動に参加しよう

一人の首切りも許さない! 権利はゆずらん! 国鉄一〇四七名採用差別事件、昭和シェル石油労組、全統一光輪モーターズ分會、全造船第三次住友アスベスト訴訟など、東京総行動に結集する仲間が次々と解決を勝ち取っています。東京総行動は、争議の背景にある親会社や銀行、行政機関や司法に対して責任を追究し、個別の闘いを労働者全体の権利擁護の問題として取り組む一日行動です。9・14東京総行動では、新たに「カルテがないC型肝炎訴訟原告団」の闘いが加わります。東京総行動をさらに強化し、共同・連帯の輪を広げましょう!